

第3回地域別総代会議（追加資料）

- ・第1号議案「2025年度決算関係書類及び剰余金処分案
承認の件」
「監査報告」
- ・第2号議案「2026年度 予算決定の件」

目 次

・ 決算関係資料	・ ・ ・	1
・ 剰余金処分案	・ ・ ・	3
・ 資 料	・ ・ ・	4
・ 監査報告書	・ ・ ・	8
・ 予算関係資料	・ ・ ・	12

(3) 決算関係資料

決算関係資料

①貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,497,217	流動負債	5,656,581
現金預金	6,634,873	買掛金	3,842,207
供給未収金	1,969,407	短期借入金	100,000
商品・製品	444,121	1年以内返済予定長期借入金	50,000
原材料	232,958	短期リース債務	49,437
貯蔵品	4,842	未払金	12,351
立替金	19,741	未払法人税等	121,406
前払費用	33,977	未払消費税等	76,890
未収金	163,098	未払費用	739,403
仮払金	168	前受金	300,392
リース投資資産	10,567	預り金	230,497
リース債権	3,760	賞与引当金	129,341
貸倒引当金	△ 20,300	ポイント引当金	4,650
固定資産	11,606,994	固定負債	832,155
有形固定資産	10,467,435	長期借入金	50,000
建物	7,400,520	長期リース債務	121,887
減価償却累計額	△ 5,070,097	退職給付引当金	364,153
構築物	764,342	役員退職慰労引当金	36,845
減価償却累計額	△ 665,835	長期資産除去債務	141,213
機械装置	873,301	長期預り保証金	108,012
減価償却累計額	△ 623,516	預り建設協力金	8,335
車両運搬具	9,704	長期前受収益	1,706
減価償却累計額	△ 9,162		
器具備品	1,927,581	負債合計	6,488,736
減価償却累計額	△ 1,660,307	(純資産の部)	
リース資産	196,764	組合員資本	14,615,475
リース償却累計額	△ 69,969	出資金	11,941,164
土地	7,392,846	剰余金	2,674,311
建設仮勘定	1,265	法定準備金	1,804,024
無形固定資産	28,116	任意積立金	22,500
借地権	2,000	税効果積立金	22,500
ソフトウェア	7,917	当期末処分剰余金	847,786
電話加入権	17,527	(うち当期剰余金)	(270,249)
水道施設利用権	671		
その他固定資産	1,111,442	純資産合計	14,615,475
関係団体等出資金	769,751	負債・純資産合計	21,104,211
関係団体出資金	761,751		
子会社等株式	8,000		
長期前払費用	44,491		
差入保証金	253,016		
繰延税金資産	22,500		
リース投資資産	22,313		
リース債権	7,639		
貸倒引当金	△ 8,270		
資産合計	21,104,211		

表2 損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	金額	
供給事業		
組合員との取引価額総額		35,373,666
供給高		34,445,456
供給原価		
期首商品及び製品棚卸高	407,573	
仕入高	21,533,255	
当期製品製造原価	5,262,970	
合計	27,203,798	
期末商品及び製品棚卸高	444,121	26,759,677
供給剰余金		7,685,779
福祉事業		
福祉事業収入		141,910
福祉事業費用		120,588
福祉剰余金		21,321
その他事業収入		
教育文化収入	9,336	
配達手数料収入	284,398	
不動産賃貸収入	391,066	
共済受託収入	452,491	
その他受取手数料	169,949	
その他事業収入	12,809	1,320,052
事業総剰余金		9,027,153
事業経費		
人件費	4,995,804	
物件費	3,884,967	8,880,771
事業剰余金		146,381
事業外収益		
受取利息	12,321	
受取配当金	15,650	
雑収入	246,431	274,404
事業外費用		
支払利息	5,578	
雑損失	9,350	14,928
経常剰余金		405,856
特別損失		
固定資産除却損	624	624
税引前当期剰余金		405,232
法人税等	126,283	
法人税等調整額	8,700	134,983
当期剰余金		270,249
当期首繰越剰余金		168,836
店舗改装・事務所新設・減損等積立金取崩額		300,000
事業継続リスク対応積立金取崩額		50,000
雇用対策・人事制度改定対応積立金取崩額		30,000
戦後80年、国際協同組合法年積立金取崩額		20,000
税効果積立金取崩額		8,700
当期末処分剰余金		847,786

(注) 組合員との取引価額総額は、消費生活協同組合法施行規則上、損益計算書の注記事項とされていませんが、決算関係書類の利用者にとって有益な情報であると考え自主的に記載しております。

③剰余金処分案

(単位:円)

項目	金額
I. 当期末処分剰余金	847,786,109
II. 剰余金処分類	
1 法定準備金	100,000,000
2 利用分量割戻(購買)	61,846,461
3 出資配当金	11,855,583
4 任意積立金	
(1) 店舗改装・事務所改装・減損等積立金	350,000,000
(2) 事業継続リスク対応積立金	50,000,000
(3) 雇用対策・人事制度改定対応積立金	20,000,000
(4) 災害等支援積立金	3,000,000
	596,702,044
III. 次期繰越剰余金	251,084,065

2025年度の決算報告並びに剰余金処分案について以上のとおり提案いたします。

2026年6月23日

理事長 上城 秀人

注記事項

- 1 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
- 2 購買事業(店舗・個配・共同購入・離島特販)の利用分量割戻しは利用総額の0.2%とし消費税込の金額(66,780,171円)にて支払います。なお、割戻しの対象・計算方法等については<2025年度剰余金処分の支払方法>に記載します。
- 3 出資配当は年0.1%とします。
なお、出資配当の計算方法等については、<2025年度剰余金処分の支払方法>に記載します。
- 4 店舗改装・無店舗配送事務所改装・減損等対応として350,000千円積立てます。
- 5 自然災害や感染症などの事業継続のリスク対応などのために50,000千円積立てます。
- 6 雇用確保の対策費や新しい人事制度への対応のために20,000千円積立てます。
- 7 地域や他生協などの災害等の被害に対して支援金として3,000千円積立てます。
- 8 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として20,000千円が含まれています。

科目名	金額	前年比(%)	摘要
(資産の部)			
流動資産	9,497,217	105.4	1年以内に現金化することができる資産です
現金預金	6,634,873	104.6	2026年3月31日現在の現金・預金在り高です
供給未収金	1,969,407	107.8	共同購入3月利用代金の未収金などです
商品・製品	444,121	109.0	2026年3月31日現在の商品・製品在庫です
原材料	232,958	103.7	ミートセンター・フィッシュセンター等生産加工の在庫高です
貯蔵品	4,842	95.0	注文端末機、切手など経費の年度末在庫分や利用分類在庫などです
立替金	19,741	159.8	商品券(JCB)などです
前払費用	33,977	101.0	年間契約の翌期に該当する期間の保険料やリース料などです
未収金	163,098	102.2	商品仕入リベートや介護報酬などの未収金です
仮払金	168	635.9	出張旅費などの未精算分です
短期リース投資資産	10,567	100.0	リース取引の資産で生協が所有し、リース期間が1年以内に係るもの
短期リース債権	3,760	98.3	リース取引の資産で生協所有でなく、リース期間が1年以内に係るもの
貸倒引当金	△ 20,300	108.3	供給未収金など回収不能に備えるための引当金です
固定資産	11,606,994	101.1	有形固定資産、無形固定資産、その他の固定資産の合計です
有形固定資産	10,467,435	101.7	1年以上長期に所有する資産です
建物	7,400,520	104.1	店舗・商品センター他の建物・設備などです
減価償却累計額	△ 5,070,097	103.3	上記に対する税法にもとづく減価償却費及び減損損失の累計額です
構築物	764,342	101.7	店舗・商品センターなどの駐車場舗装工事・浄化槽工事などです
減価償却累計額	△ 665,835	102.0	上記に対する税法にもとづく減価償却費及び減損損失の累計額です
機械装置	873,301	101.0	コンベア、自動包装機、スライサーなどの機械類です
減価償却累計額	△ 623,516	109.2	上記に対する税法にもとづく減価償却費の累計額です
車両運搬具	9,704	104.6	フォークリフト・トラクターなどです
減価償却累計額	△ 9,162	101.8	上記に対する税法にもとづく減価償却費の累計額です
器具備品	1,927,581	103.6	店舗冷凍冷蔵ショーケース、陳列棚などです
減価償却累計額	△ 1,660,307	103.4	上記に対する税法にもとづく減価償却費の累計額です
長期リース資産	196,764	121.1	ファイナンスリース取引にかかる資産です
リース償却累計額	△ 69,969	205.4	上記に対する税法にもとづく減価償却費の累計額です
土地	7,392,846	101.1	店舗・商品センターなどの土地です
建設仮勘定	1,265	0.0	建設途上の資産です
無形固定資産	28,116	90.9	1年以上所有する資産で法律上権利のある資産です
借地権	2,000	100.0	店舗用土地を借用するための権利金です
ソフトウエア	7,917	75.0	電算諸システムの開発費用です
電話加入権	17,527	100.0	各事業所の加入電話の設置に要する費用です
水道施設利用権	671	78.2	水道施設を設けるために要した費用です。
その他固定資産	1,111,442	95.8	1年以上所有する資産で上記以外の資産です
関係団体等出資金	761,751	100.0	日本生協連、コープ九州事業連合、コープ共済連他への出資金です
子会社等株式	8,000	100.0	コープサービスへの出資株式です
長期前払費用	44,491	90.6	始良太陽光発電設備負担金及び建設協力金のうち金融商品会計における長期前払い費用に該当するものです
差入保証金	253,016	92.2	取引保証金や借地・借家敷金など及び建設協力金のうち金融商品会計における差入保証金に該当するものです
繰延税金資産	22,500	72.1	税効果会計により計上される繰延税金資産で固定資産項目に関連する資産です。
長期リース投資資産	22,313	68.8	リース取引の資産で生協が所有し、リース期間が1年超に係るもの
長期リース債権	7,639	68.1	リース取引の資産で生協所有でなく、リース期間が1年超に係るもの
貸倒引当金	△ 8,270	99.5	長期金銭債権の取立不能に備えるための引当金です
資産合計	21,104,211	103.0	資産の合計額です

※ 税効果会計基準の改正において、繰延税金資産はその他固定資産の区分にて表示しています。

＜資料＞

貸借対照表勘定科目の内訳明細

(単位:千円)

(2026年3月31日現在)

科目名	金額	前年比(%)	摘要
(負債の部)			
流動負債	5,656,581	104.0	1年以内に支払または返済しなければならない負債です
買掛金	3,842,207	103.3	商品仕入代金で支払期日のきていない金額です
短期借入金	100,000	142.9	返済期限が1年以内の金融機関からの借入金です
1年以内返済予定長期借入金	50,000	83.3	返済期限が1年超の借入金のうち分割返済の時期が1年以内に来る返済額です
短期リース債務	49,437	117.7	リース取引の債務でリース期間が1年以内に係るものです
未払金	12,351	71.6	事業所税などです
未払法人税等	121,406	190.1	法人県民税、事業税、法人市民税です
未払消費税等	76,890	128.8	消費税の未払い分などです
未払費用	739,403	101.8	一般職員の3月11日から3月31日までの賃金、定時職員の3月分賃金他です
前受金	300,392	101.2	コープマネーの未使用残高などのものです
預り金	230,497	91.3	コープサービス保険料、健康保険料他控除分、1口に満たない出資金預り分などです
賞与引当金	129,341	99.7	2026年度夏季賞与支給額のうち2025年11月から2026年3月分です
ポイント引当金	4,650	115.8	コープマネープレミアムの期末未使用残高に対する引当金です。
固定負債	832,155	92.7	1年以上にわたって支払又は返済しなければならない負債です
長期借入金	50,000	50.0	返済期限が1年超の借入金残高のうち、分割返済の時期が1年以内の返済金額を除いた借入金残高です
長期リース債務	121,887	86.3	リース取引の債務でリース期間が1年超に係るものです
退職給付引当金	364,153	98.1	職員退職金のための引当金です
役員退職慰労引当金	36,845	117.4	役員退職慰労金のための引当金です
資産除去債務	141,213	106.5	定期借地上の建物の除去費用などの見積額を現在価値に計算した債務です
預り保証金	108,012	99.6	店舗テナントの敷金などです
預り建設協力金	8,335	76.8	店舗等建築費用を土地の所有者に貸付、完成施設を借用する際の貸付金です
長期前受収益	1,706	76.5	前もって支払いを受けた対価を計上するための経過勘定です。(金融商品会計に使用)
負債合計	6,488,736	102.4	負債の合計額です
(純資産の部)			
組合員資本			
組合員出資金	11,941,164	102.2	組合員が拠出した出資金です
剰余金	2,674,311	108.0	生協内部に留保されている剰余金
法定準備金	1,804,024	105.9	過年度の剰余金から生協法、定款にもとづく積立金です
任意積立金	22,500	72.1	
税効果積立金	22,500	72.1	税効果会計により発生する繰延税金資産の取り崩しに備えての積立です
当期末処分剰余金	847,786	114.4	2024年度までの繰越剰余金と2025年度の剰余金の合計です
(うち当期剰余金)	270,249	94.2	2025年度の剰余金です
純資産合計	14,615,475	103.2	出資金と剰余金の合計金額です
負債・純資産合計	21,104,211	103.0	負債合計と純資産合計の総合計金額です

＜資料＞

事業経費科目の内訳明細

(単位:千円)

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

科目名	金額	前年比(%)	摘要
1 人件費			
役員報酬	65,378	95.2	常勤役員の給料・非常勤役員の活動手当です
一般職員給与	1,369,095	96.0	一般職員・地域職員に支給する給与・手当です
専任フルタイム給与	220,359	115.1	専任フル職員・嘱託職員・再雇用職員に支給する給与・手当です
定時・専任パート給与	2,137,232	105.8	定時職員・専任パート職員・アルバイトに支給する給与・手当です
職員賞与	234,299	102.3	職員に支給する賞与です
退職給付費用	95,024	103.5	職員の退職に備え、退職給付債務や年金資産の見込額にもとづく計上です
役員退職給付	0	0.1	役員退職時の引当金との差額です
福利厚生費	601,307	104.0	社会保険料の負担分・慶弔見舞金・制服・健康診断の費用などです
役員退職慰労引当金繰入額	5,508	103.8	役員の退職慰労金支払に備える引当金への今年度繰入額です
賞与引当金繰入額	118,604	99.3	翌期の夏季賞与のうち今年度負担額です
派遣人件費	148,992	129.0	派遣契約により使用する職員の給与・手当です
人件費合計	4,995,804	103.1	人にかかわる経費の合計です
2 物件費			
教育文化費	82,021	120.6	組合員の会議運営、教育費用、まいこーぶ、フレンズ活動補助費等です
広報費	429,936	103.5	無店舗事業カタログ、テレビ・ラジオ広告、新聞折込チラシ費用等です
消耗品費	293,787	116.0	取得価格20万円未満の業務用消耗品です
車両運搬費	315,249	96.0	宅配送料、燃料費、修理費、車輛保険料などです
貸倒引当金繰入額	5,462	117.5	貸倒引当金への計上です
ポイント引当金繰入額	635	25.8	コープマネープレミアムの期末未使用残高に対する引当金の計上です
修繕費	47,487	101.9	建物・器具備品等の修理費用です
施設管理費	200,407	101.3	器具備品の保守料、清掃、共益費、警備保障費、自家発電装置維持費等
減価償却費	370,490	109.6	償却資産及び資産除去債務会計に対する税法で定められた償却金額です
地代家賃	342,380	99.3	店舗・センター・駐車場などの賃借料です
リース料	106,413	94.8	共同購入トラック他車輛、電算費・器具備品などのリース料です
水道光熱費	360,791	99.0	電気料、水道料、ガス代などの燃料等の費用です
保険料	21,208	133.8	火災保険料、店舗賠償責任保険、傷害保険料等です
委託料	921,212	106.6	電算委託料、個配配送、庫内作業委託料などです
分担費	109,222	100.1	コープ九州事業連合の事業経費の会員生協分担金です
研修採用費	28,535	97.5	役職員の研修費用等、職員の募集・採用費用です
調査研究費	5,864	135.7	新聞・書籍等の購入費用、商品検査に費やした費用などです
会議費	19,421	104.4	総代会、理事会、内局会議に要する会場費、交通費などです
諸会費	14,817	101.4	日本生協連など加盟団体に支払う会費です
渉外費	2,678	117.0	他生協・仕入先、他団体への慶弔見舞金、渉外・接待費用などです
租税公課	99,589	99.4	固定資産税、都市計画税、不動産取得税、印紙代などです
通信交通費	106,262	114.3	電話代、郵便料金、会議出張費、市内交通費などです
雑費	1,090	418.0	上記科目以外の費用です
物件費合計	3,884,967	104.2	物にかかわる経費の合計です
事業経費合計	8,880,771	103.6	人件費、物件費の合計です

2025年度事業所別損益概況

事業所名 (単位)	供給高 (百万円)	前年比 (%)	利用者数 (人)	前年比 (%)	1人当利用 (円)	前年比 (%)	事業剰余 (百万円)	経常剰余 (百万円)
松元センター	3,007	100.4	590,732	97.2	22,042	103.2	299.1	134.7
加世田センター	859	97.4	202,596	94.9	18,362	102.6	58.3	7.5
指宿センター	783	98.5	169,589	97.1	20,006	101.4	84.2	41.9
鹿屋センター	1,259	98.2	289,872	96.7	18,810	101.5	102.1	35.7
岩川事務所	664	98.4	154,319	96.9	18,640	101.5	71.2	38.4
川内センター	1,187	100.3	278,900	99.0	18,440	101.2	100.4	36.9
阿久根事務所	763	99.7	176,322	97.2	18,751	102.6	79.4	42.2
始良センター	2,350	99.1	505,294	96.7	20,143	102.5	258.6	133.5
伊佐センター	805	98.2	214,553	96.9	16,254	101.3	64.6	20.8
鹿児島センター	2,872	99.9	556,535	98.3	22,349	101.6	300.6	148.8
離島特販	988	99.7	152,688	97.3	28,028	102.4	47.0	△ 5.8
無店舗計	15,541	99.4	3,291,400	97.2	20,445	102.2	1,063.1	634.6
コープ紫原店	849	104.9	442,564	101.4	1,918	103.4	27.8	△ 9.6
コープ谷山店	661	103.1	381,786	101.9	1,734	101.1	20.9	△ 6.4
コープ南谷山店	1,047	104.0	561,040	102.2	1,867	101.6	19.9	△ 26.8
コープ田上店	1,040	104.0	539,966	101.3	1,926	102.7	59.6	4.7
コープ西陵店	681	106.5	357,840	102.4	1,903	103.9	14.5	△ 14.6
コープ城西店	1,619	106.0	665,815	100.1	2,432	105.8	31.8	△ 41.4
コープ荒田店	1,394	108.1	654,326	103.8	2,132	104.2	82.0	15.5
コープ吉野店	1,090	105.2	482,769	102.0	2,259	103.1	48.9	△ 1.7
コープ玉竜店	401	103.6	246,687	100.7	1,627	102.9	△ 1.8	△ 18.9
コープ川内店	1,799	102.4	798,856	102.2	2,253	100.2	124.3	37.1
コープ指宿店	862	96.2	402,750	94.7	2,141	101.6	18.2	△ 16.8
コープかのや店	1,081	100.5	510,418	98.9	2,119	101.5	71.3	19.6
コープかせだ店	927	102.5	436,107	100.2	2,127	102.2	40.3	△ 1.1
コープしぶし店	602	108.9	353,544	104.3	1,704	104.3	△ 0.9	△ 22.1
コープ国分店	1,524	102.1	667,344	99.7	2,285	102.4	102.7	33.2
コープ始良店	1,055	104.5	536,650	100.4	1,967	104.0	62.9	8.0
コープ出水店	911	103.9	466,222	101.1	1,954	102.8	58.8	10.8
コープ伊集院店	830	105.9	408,787	103.7	2,032	102.2	17.0	△ 22.7
コープ宇宿店	1,279	117.7	532,632	113.1	2,403	104.0	44.7	△ 8.3
店舗計	19,661	104.7	9,446,103	101.7	2,081	102.8	572.6	△ 61.5

- 注) ①記載事項については、表示単位未満の端数がある場合はこれを切捨てしています。
 ②一人当利用高は、無店舗は利用者の月当利用高です。店舗は1回当の利用高です。
 ③リニューアルのためコープ城西店が24日間閉店しています。
 ④昨年、リニューアルのためコープ宇宿店が27日間閉店しています。
 ⑤無店舗の配達日数は、昨年▲5日です。

独立監査人の監査報告書

令和8年5月7日

生活協同組合 コープかごしま
理事会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県 鹿児島市

指定社員 公認会計士 木野田 仁
業務執行社員

<決算関係書類等監査>

監査意見

当監査法人は、消費生活協同組合法第31条の10第1項の規定に準じて、生活協同組合コープかごしまの2025年4月1日から2026年3月31日までの第55期事業年度の剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の

報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽

表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、消費生活協同組合法第31条の10第1項の規定に準じて、生活協同組合コープかごしまの2025年4月1日から2026年3月31日までの第55期事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<資料> 予想貸借対照表

生活協同組合コープかごしま

2027年3月31日 (単位:千円)

科目名	金額	前年比(%)	摘 要
(資産の部)			
I. 流動資産	9,795,000	103.1%	1年以内に現金に替えることができる資産です
現金預金	6,890,000	103.8%	当年度末の現金・預金在り高です
供給未収金	2,000,000	101.6%	共同購入などの年度末の未収金です
商品・製品	690,000	101.9%	当年度末の商品・製品の在庫高です
その他	215,000	99.6%	未収金などです
II. 固定資産	11,656,443	100.4%	有形固定資産、無形固定資産、その他の固定資産の合計です
1. 有形固定資産	10,531,889	100.6%	
土地	7,527,663	101.8%	店舗・配送センター等の土地です
償却資産	11,500,000	102.9%	店舗・センター等の建物、機械、器具、備品、車両等です
償却累計額	△ 8,495,774	104.9%	上記の償却資産に対する減損及び減価償却費の累計額です
2. 無形固定資産	27,516	97.9%	ソフトウェア等です
3. その他固定資産	1,097,038	98.7%	
関係団体等出資金	769,751	100.0%	日本生協連、コープ九州事業連合、コープ共済連他への出資金です
差入保証金	240,016	94.9%	本部、店舗、センター等の借家保証金等です
その他	87,271	98.4%	長期前払費用やリース投資資産、長期火災保険の積立金などです
資 産 合 計	21,451,443	101.6%	資産の合計額です
(負債の部)			
III. 流動負債	5,741,016	101.5%	1年以内に支払をしなければならない負債です
買掛金	3,920,000	102.0%	商品仕入代金で支払期日の到来していない金額です
短期借入金	145,000	96.7%	当面の運転資金、1年未満返済の借入金です
未払税金	214,000	101.6%	剰余金に対する法人税、地方税、消費税等です
未払費用	744,000	100.6%	一般職員の3月11日から3月31日までの賃金、定時職員の3月分賃金などです
賞与引当金	134,000	103.6%	翌年度賞与のうち当年度11月から3月までの分です
その他	584,016	99.8%	預り金や未払消費税などです
IV. 固定負債	841,000	101.1%	支払期限が1年を超える負債です
長期借入金	178,000	103.6%	土地・建物等の購入・建築のための長期の借入金です
退職給付引当金	375,000	103.0%	役職員退職金支払いのための引当金です
その他	288,000	97.3%	店舗テナントの敷金、建設協力金などです
負 債 合 計	6,582,016	101.4%	負債の合計額です
(純資産の部)			
V. 組合員出資金	12,201,000	102.2%	組合員の出資金です
VI. 剰余金	2,668,427	99.9%	
1. 法定準備金	1,904,024	105.5%	生協法、定款に基づく準備金です
2. 任意積立金	22,500	100.0%	任意積立金です。
3. 当期末処分剰余金	741,903	87.5%	繰越剰余金+当期剰余金+任意積立取り崩し額です
純資産合計	14,869,427	101.7%	出資金+剰余金
負債・純資産合計	21,451,443	101.6%	負債合計と純資産合計の合計です

<資料> 総合損益予算書

総代会提案

生活協同組合コープかごしま

自2026年4月 1日
至2027年3月31日(単位:千円)

科 目	金額	前年比(%)	摘 要
I 供給事業			
組合員との取引価額総額	35,473,979	100.2	
1. 供給高	34,482,979	100.1	1年間に組合員が生協を利用する金額です
2. 供給原価	26,706,484	99.8	供給する商品の原価です
(1) 期首商品及び製品棚卸高	6,694	1.6	期首現在の在庫商品金額です
(1) 仕入高	20,159,810	97.9	1年間に仕入れる商品の金額です
(2) 仕入費用	979,352	102.1	仕入・配送等に要する費用です
(3) 当期製品製造原価	5,567,321	105.7	
合 計	26,713,179	98.1	(1)(2)(3)の合計金額です
(5) 期末商品及び製品棚卸高	6,694	1.5	期末時点の在庫商品金額です
供給剰余金	7,776,494	101.1	供給高から供給原価を差し引いた剰余金です
II 福祉事業			
1. 福祉事業収入	150,172	105.8	居宅介護支援事業、訪問介護事業等の収入です
2. 福祉事業費用	129,093	107.0	登録ヘルパー委託料等です
福祉剰余金	21,078	98.8	福祉事業による剰余金です
III その他事業収入	1,326,893	100.5	
1. 共済受託収入	453,756	354.4	受託共済事業の受託手数料です
2. その他受取手数料	873,136	74.0	不動産賃貸、個配・特販の配達手数料等です
事業総剰余金	9,124,466	101.0	供給剰余金+福祉剰余金+その他事業収入
IV 事業経費	9,210,840	103.7	1年間に使用する経費の合計です
1. 人件費	5,134,674	102.7	人に係る経費です
2. 物件費	4,076,166	104.9	物に係る経費です
事業損失金	86,374	△ 59.0	事業総剰余-事業経費
V 事業外収益	216,438	78.8	
1. 受取利息	1,735	14.0	預金利息、貸付金利息、差入保証金割引利息等です
2. 受取配当金	14,500	92.6	関係団体への出資金等に対する配当金などです
3. その他	200,202	81.2	雑収入など上記に該当しない収入です
VI 事業外費用	25,839	173.0	
1. 支払利息	14,695	263.4	借入金に対する支払い利息です
2. その他	11,144	119.1	雑損失など上記に該当しない支出です
経常剰余金	104,223	25.6	事業剰余+事業外収益-事業外費用
特別利益			
特別損失	3,000	480.7	改装等の除却損を計上しています。
税引前当期剰余金	101,223	24.9	法人税等を支払う前の剰余金です
法人税等	33,403	24.3	法人税、法人県民税、市町民税、事業税です
当期剰余金	67,819	25.3	当年度の最終剰余金です

※「収益認識会計基準」を反映させています。「産直センターの原価算入」処理を行っています。

※「産直センターの原価算入」処理を行っています。

<資料> 経費予算明細書

生活協同組合コープかごしま

自2026年4月 1日
至2027年3月31日 (単位:千円)

科目名	金額	前年比(%)	摘要
1 人 件 費			
役員報酬	76,580	117.1	常勤役員の給料・非常勤役員の活動手当です
一般職員給与	1,365,328	99.7	一般職員・地域職員に支給する給与・手当です
専任フルタイム給与	232,568	105.5	専任フルタイム職員・再雇用職員などに支給する給与・手当です
定時・専任パート給与	2,225,001	104.1	定時職員・専任パート職員・アルバイトに支給する給与・手当です
職員賞与	264,460	112.8	職員に支給する賞与です
退職給付費用	107,230	112.8	職員の退職に備え、退職給付債務や年金資産の見込額にもとづく計上です
福利厚生費	604,294	100.4	社会保険料の負担分・慶弔見舞金・制服・健康診断の費用などです
役員退職慰労引当金繰入額	7,200	130.7	役員の退職慰労金に備える引当金への今年度繰入額です
賞与引当金繰入額	111,972	94.4	翌期の夏季賞与のうち今年度負担額です
派遣人件費	140,038	93.9	派遣契約により使用する職員の給与・手当です
人 件 費 合 計	5,134,674	102.7	人にかかわる経費の合計です
2 物 件 費			
教育文化費	101,222	123.4	組合員の会議運営、教育費用、まいこーぶ、フレンズ活動補助費等です
広報費	445,061	103.5	無店舗事業カタログ、テレビ・ラジオ広告、新聞折込チラシ費用等です
消耗品費	265,628	90.4	取得価格20万円未満の業務用消耗品です
車両運搬費	319,549	101.3	宅配送料、燃料費、修理費、車両保険料などです
貸倒引当金繰入額	4,000	73.2	貸倒引当金への支出です
ポイント引当金繰入額			コープマネープレミアムの期末未使用残高に対する引当金の計上です
修繕費	69,346	146.0	建物・器具備品等の修理費用です
施設管理費	213,465	106.5	器具備品の保守料、清掃、共益費、警備保障費など
減価償却費	403,502	108.9	償却資産及び資産除去債務会計に対する税法で定められた償却金額です
地代家賃	346,514	101.2	店舗・センター・駐車場などの賃借料です
リース料	104,850	98.5	共同購入トラック他車輛、器具備品などのリース料です
水道光熱費	374,199	103.7	電気料、水道料、ガス代などの燃料等の費用です
保険料	20,884	98.4	火災保険料、店舗賠償責任保険、傷害保険料等です
委託料	986,846	107.1	電算委託料、集品配送作業料、庫内作業委託料などです
分担費	111,118	101.7	コープ九州事業連合の事業経費の会員生協分担金です
研修採用費	39,487	138.3	役職員の研修費用等、職員の募集・採用費用です
調査研究費	6,321	107.7	新聞・書籍等の購入費用、商品検査に費やした費用などです
会議費	22,692	116.8	総代会、理事会、内局会議に要する会場費、交通費などです
諸会費	16,291	109.9	日本生協連など加盟団体に支払う会費です
渉外費	1,905	71.1	他生協・仕入先、他団体への慶弔見舞金、渉外・接待費用などです
租税公課	99,624	100.0	固定資産税、都市計画税、不動産取得税、印紙代などです
通信交通費	117,034	110.1	電話代、郵便料金、会議出張費、市内交通費などです
雑費	6,620	607.3	上記科目以外の費用です
物 件 費 合 計	4,076,166	104.9	物にかかわる経費の合計です
事 業 経 費 合 計	9,210,840	103.7	人件費、物件費の合計です